

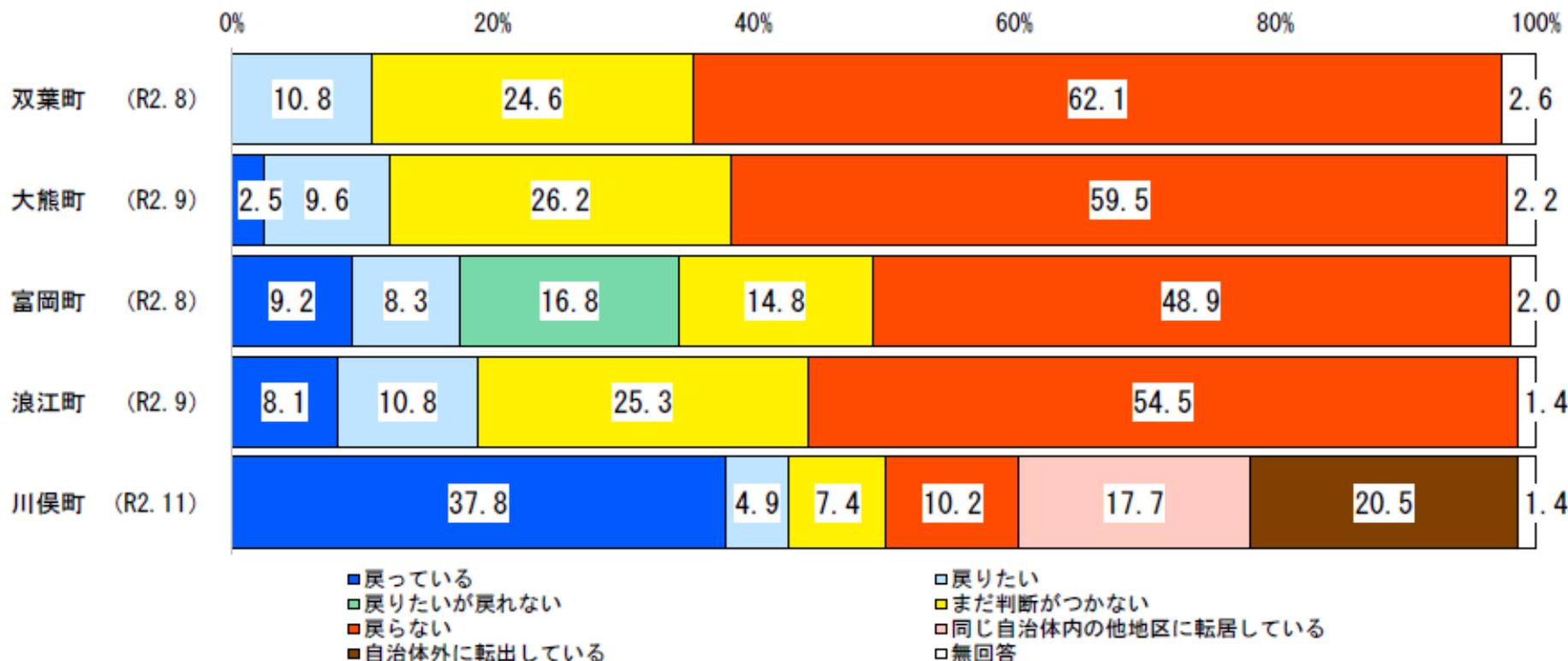
国の復興再生支援による地域活性化

-復興再生施策に対する福島県民の意見-

日本原子力学会
福島特別プロジェクト
布目礼子

住民意向調査(帰還に関する意向)

- ◆ 避難されている住民の今後の生活再建に向けた意向等を把握するため、平成24年度から継続して実施。
- ◆ 福島県内の12市町村のうち、本調査の実施を希望する市町村に対して、国・福島県・市町村が共同で実施。
(令和2年度は双葉町・大熊町・富岡町・浪江町・川俣町で実施。)
- ◆ 避難期間中の生活環境の改善、避難指示解除を見据えた帰還に向けた諸施策の実施、長期避難者等に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として活用。



※市町村名の()内は調査実施時期。

※凡例は市町村ごとに便宜的に一部加工あり。

※「令和2年度原子力被災自治体における住民意向調査 調査結果(概要)」(令和3年2月19日復興庁公表)を基に作成。

福島復興再生支援

- ◆ 福島復興再生特別措置法（H24.3.31施行）に基づき、福島復興再生基本方針を策定し、福島の復興・再生を推進
- ◆ 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を閣議決定（H28.12.20）し、福島復興再生特別措置法を改正（H29.5.19公布・施行）

基本方針に基づく取組

- 避難解除等区域の復興・再生
- 特定復興再生拠点区域の復興・再生
- 安心して暮らすことのできる生活環境の実現
- 原子力災害からの産業の復興・再生
- 新たな産業の創出・産業の国際競争力の強化
- その他福島の復興・再生に関する基本的事項

基本指針

- 避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充
- 帰還困難区域の復興への取組
- 新たな生活の開始に向けた取組等の拡充
- 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充
- 廃炉・汚染水対策
- 国と東京電力が担うべき役割を果たす

福島復興再生支援

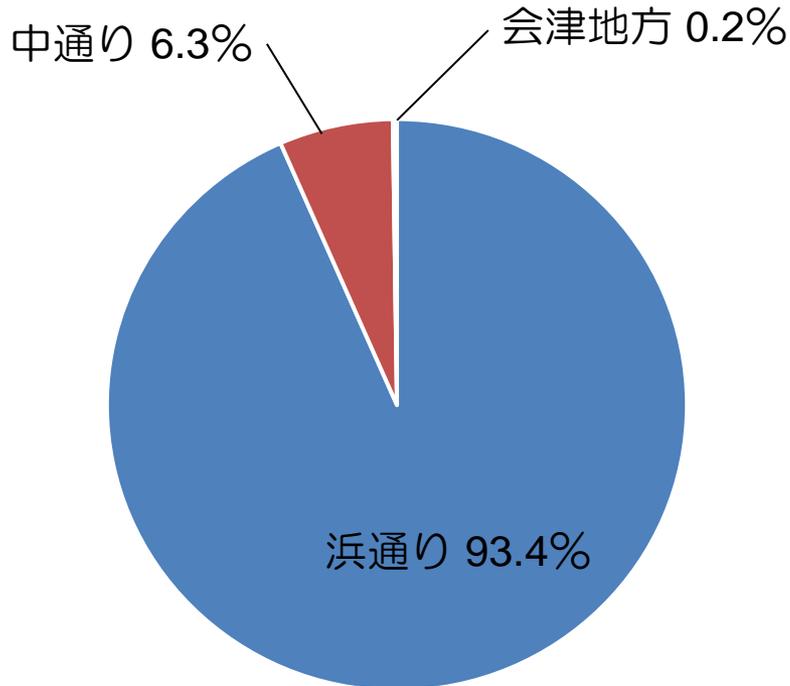
国が進めている施策	具体的な事業の例
復興特区制度	復興特区制度（事業者の税負担軽減・免除、事業者への低利融資など）
復興庁による生活支援を中心とした交付金事業	被災者支援総合交付金、福島再生加速化交付金
復興庁による公共・公益施設支援事業	福島生活環境整備・帰還再生加速事業
交通インフラ等の整備事業	復興道路・復興支援道路の整備、常磐道インターチェンジ新設、常磐線再開
被災事業者の支援事業	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業、福島相双復興官民合同チームの被災事業者自立支援
企業誘致に関する支援事業	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
農林水産業の支援事業	福島県農林水産業再生総合事業、復興水産加工業等販路回復促進事業
食品の安全性に関する事業	ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業
除染等に関する事業	除去土壌等の適正管理・搬出の実施、放射性物質汚染廃棄物処理事業、中間貯蔵施設の整備
福島第一原子力発電所の廃炉に関する事業	廃炉・汚染水対策事業
放射線に関する情報発信事業	放射線リスクに関する情報発信、放射線副読本の普及、風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略
放射線健康管理事業	福島県民健康調査事業の支援、放射線の健康影響に係る研究調査事業
観光促進・交流人口拡大に関する事業	福島県観光関連復興支援事業、地域の魅力等発信基盤整備事業、「新しい東北」交流拡大モデル事業
教育・人材育成に関する事業	福島浜通り地域の国際教育研究拠点、福島復興産業人材育成塾
帰還促進に関する事業	早期帰還・定住プラン、特定復興再生拠点区域復興再生計画
福島イノベーション・コースト構想	福島イノベーション・コースト構想（福島ロボットテストフィールド、福島水素エネルギー研究フィールドなど）

福島県民へのアンケート調査

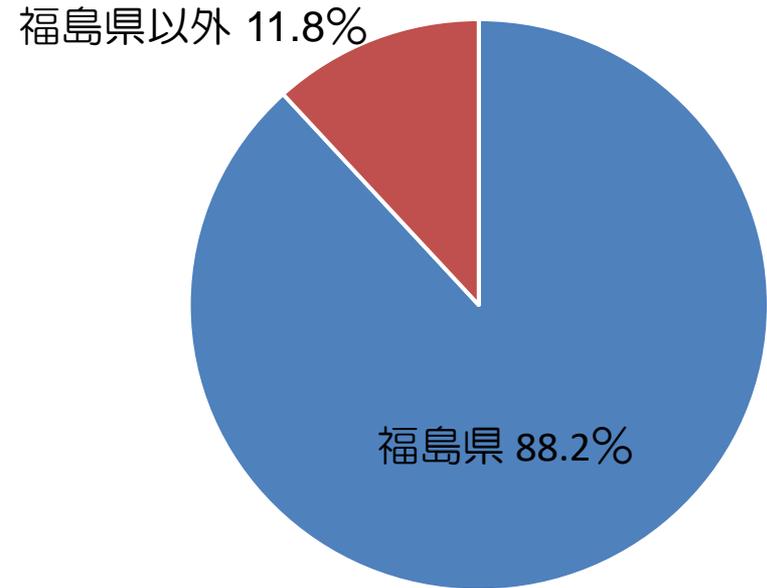
1. 目的：復興庁等の国による復興支援について、地元住民の受け止め、評価、期待等を聞くことにより、国の事業による地域活性化の効果を明らかにする。
2. 対象：福島県民（浜通りおよび福島市、郡山市を中心に20歳～99歳の男女）
3. 期間：2021年5月25日～28日
4. 方法：インターネットアンケート
5. 回答者数：441名（男女比：男性52.8%／女性47.2%）
6. 項目：
 - 居住地（震災後に移転した場合には、当時の居住地）
 - 年齢、性別
 - 以下の支援策について考え方を聞く
効果を感じている分野（廃炉対策、被ばく線量低減対策、交通インフラ、風評被害等）を全て選択。「その他」を選択した場合、感じている具体的な効果を自由記述
 - 福島イノベーション・コースト構想
 - 再生加速化交付金
 - 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略
 - 特定復興再生拠点区域復興再生計画
 - 福島相双復興官民合同チーム被災事業者自立支援
 - 国際教育研究拠点
 - 復興・再生に必要な支援（施策）
 - 浜通りの将来像
 - その他自由記述

居住地

現在、福島県内のどの地域にお住まいですか。
(n=441)



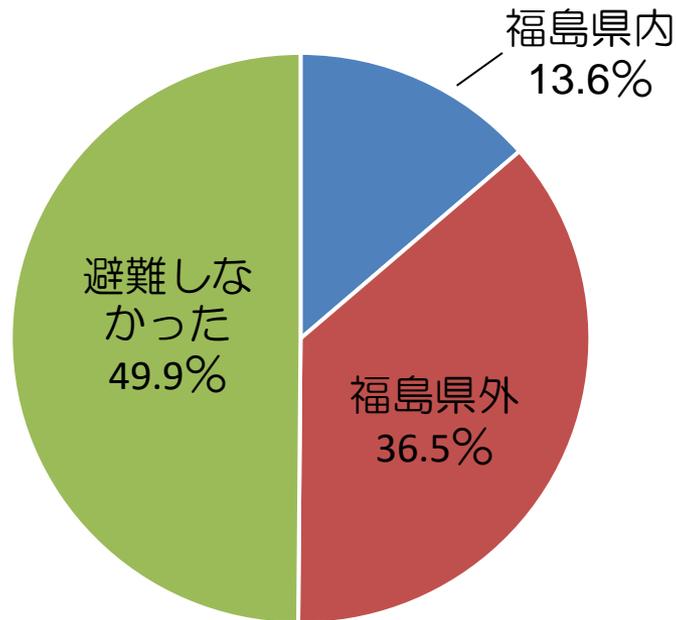
東日本大震災（2011年3月11日）当時、どこに住んでいましたか。（n=441）



いわき市	303	広野町	2
南相馬市	34	大熊町	2
田村市	23	会津若松市	2
楡葉町	5	伊達市	1
福島市	4	川内村	1
富岡町	4	飯舘村	1
浪江町	4	福島県外	5
			2

避難

東日本大震災を受けて、避難しましたか。
(n=389)



福島県内

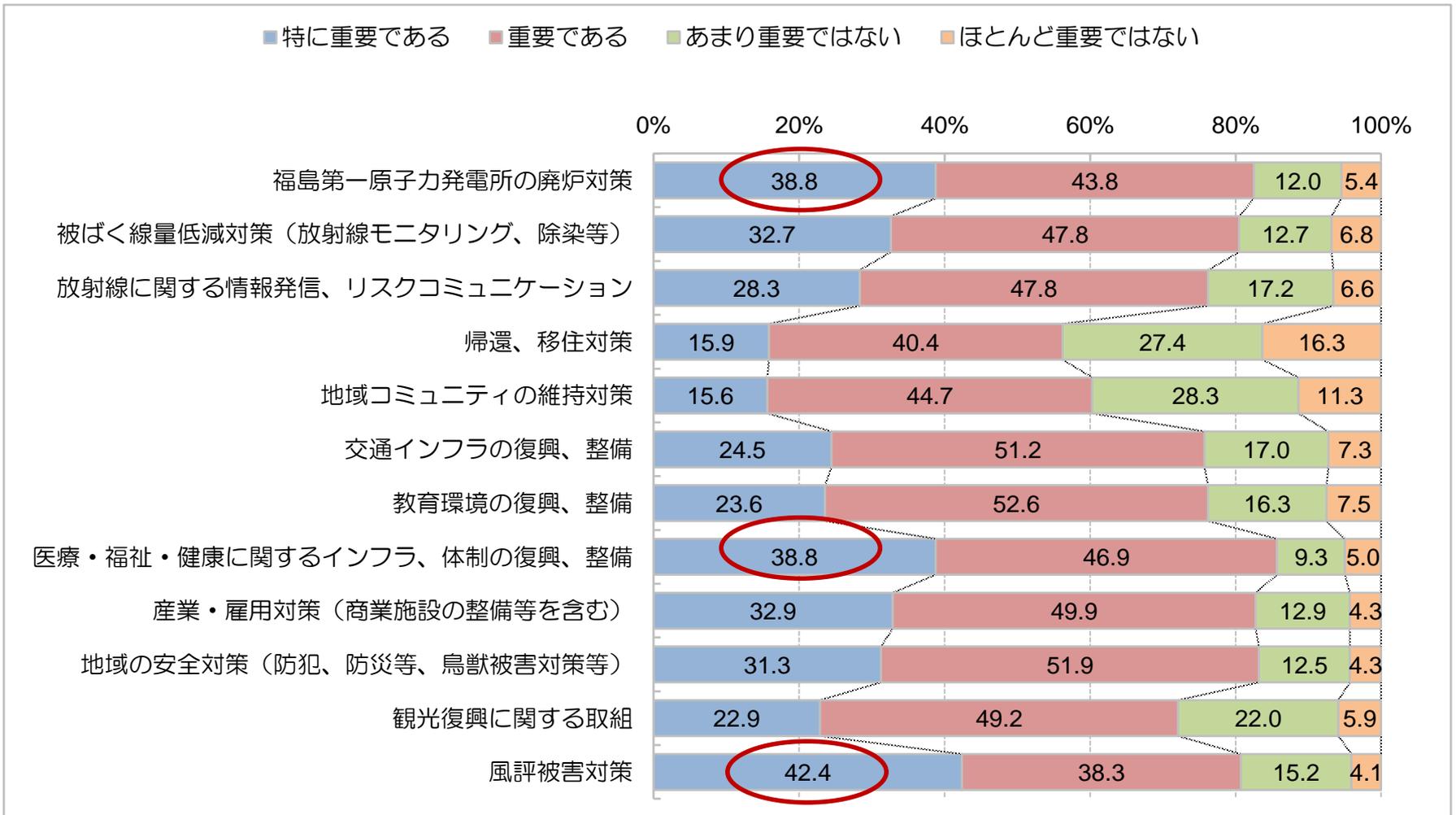
いわき市	17
福島市	9
郡山市	8
会津若松市	5
伊達市	2
二本松市	2
白河市	1
中島村	1
磐梯町	1
桑折町	1
本宮市	1
塙町	1
相馬市	1
鮫川村	1
川俣町	1

福島県外

東京都	27
茨城県	19
埼玉県	18
神奈川県	14
千葉県	14
栃木県	12
山形県	6
新潟県	5
北海道	5
宮城県	4
岐阜県	3
群馬県	3
愛知県	3
長野県	2
大阪府	2
愛媛県	1
山梨県	1
秋田県	1
青森県	1
静岡県	1

生活に重要なテーマ

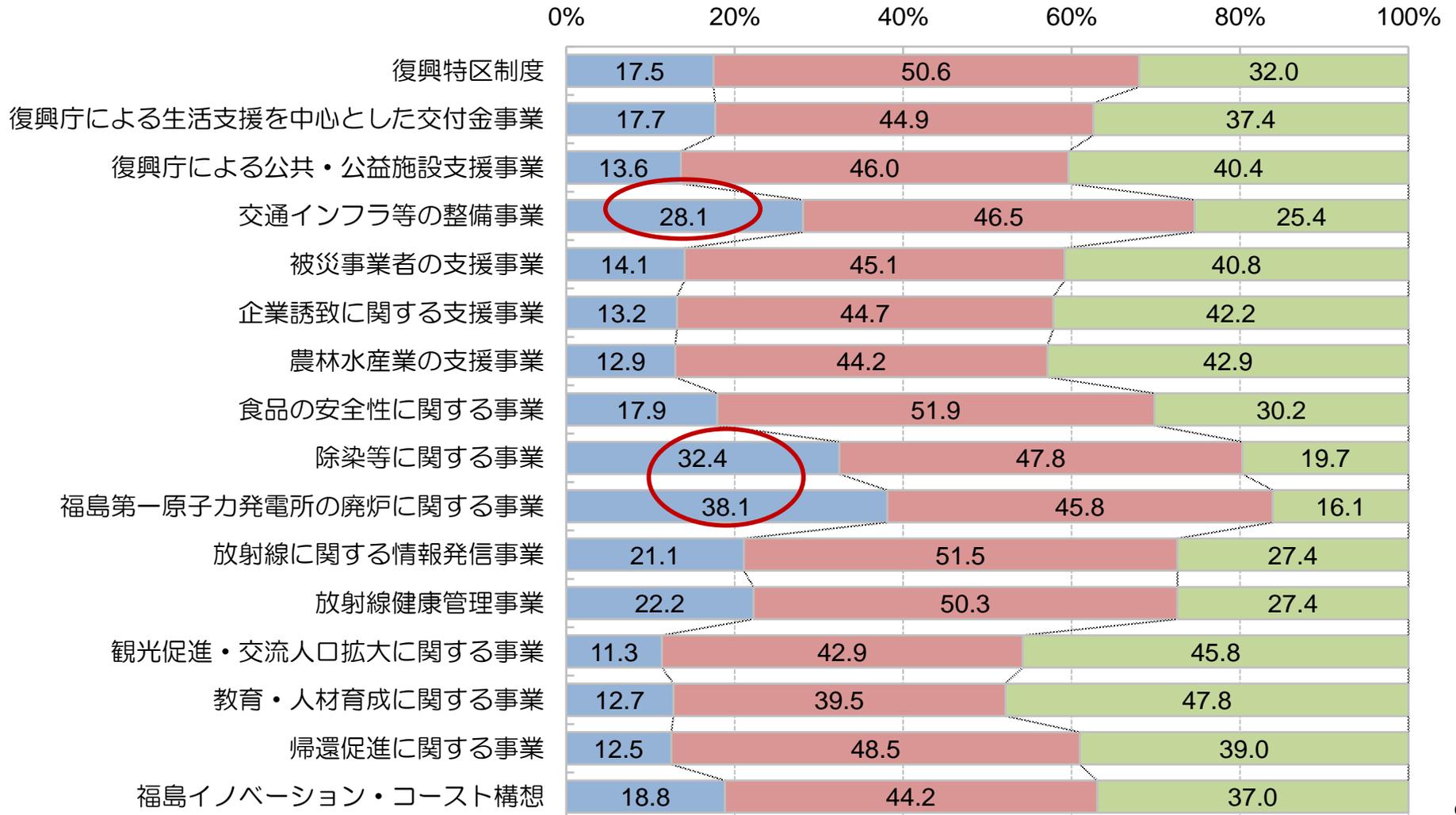
あなたの生活においてどのようなテーマが重要だと考えますか。
 それぞれ最も当てはまるものをひとつ選択してください。（n=441）



国の施策の認知度

国が進めている福島復興に関する施策を知っていますか。
それぞれ最も当てはまるものをひとつ選択してください。(n=441)

■ 聞いたことがあり、内容も知っている ■ 聞いたことがあるが、内容は知らない ■ 聞いたことがない



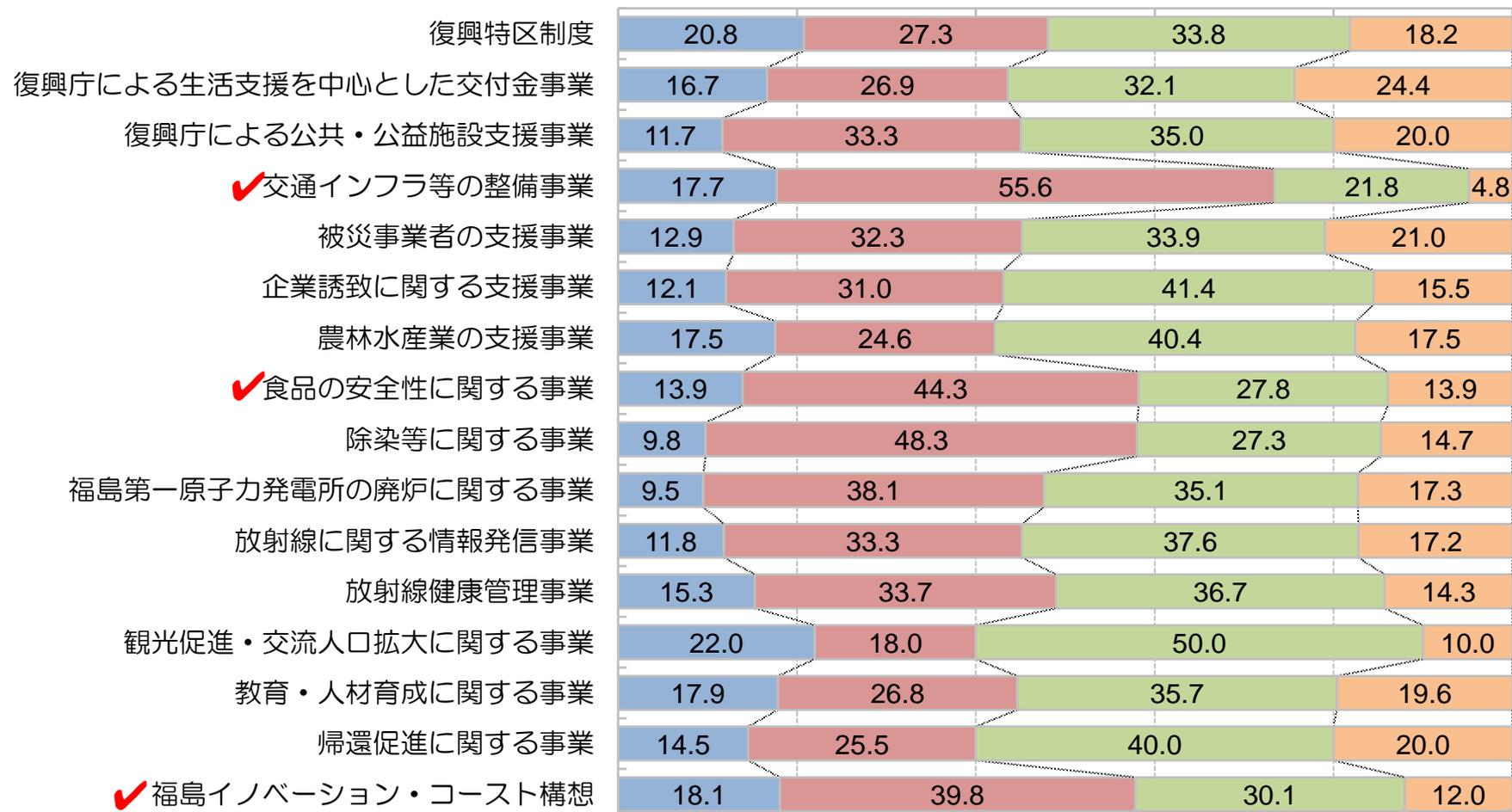
国の施策は役立っているか

あなたの生活において、国が進めている福島復興に関する施策は役立っていると思いますか。それぞれ最も当てはまるものをひとつ選択してください。

(国の施策を「聞いたことがあり内容も知っている」と回答した方を対象)

■とても役立っている ■役立っている ■あまり役立っていない ■ほとんど役立っていない

0% 20% 40% 60% 80% 100%

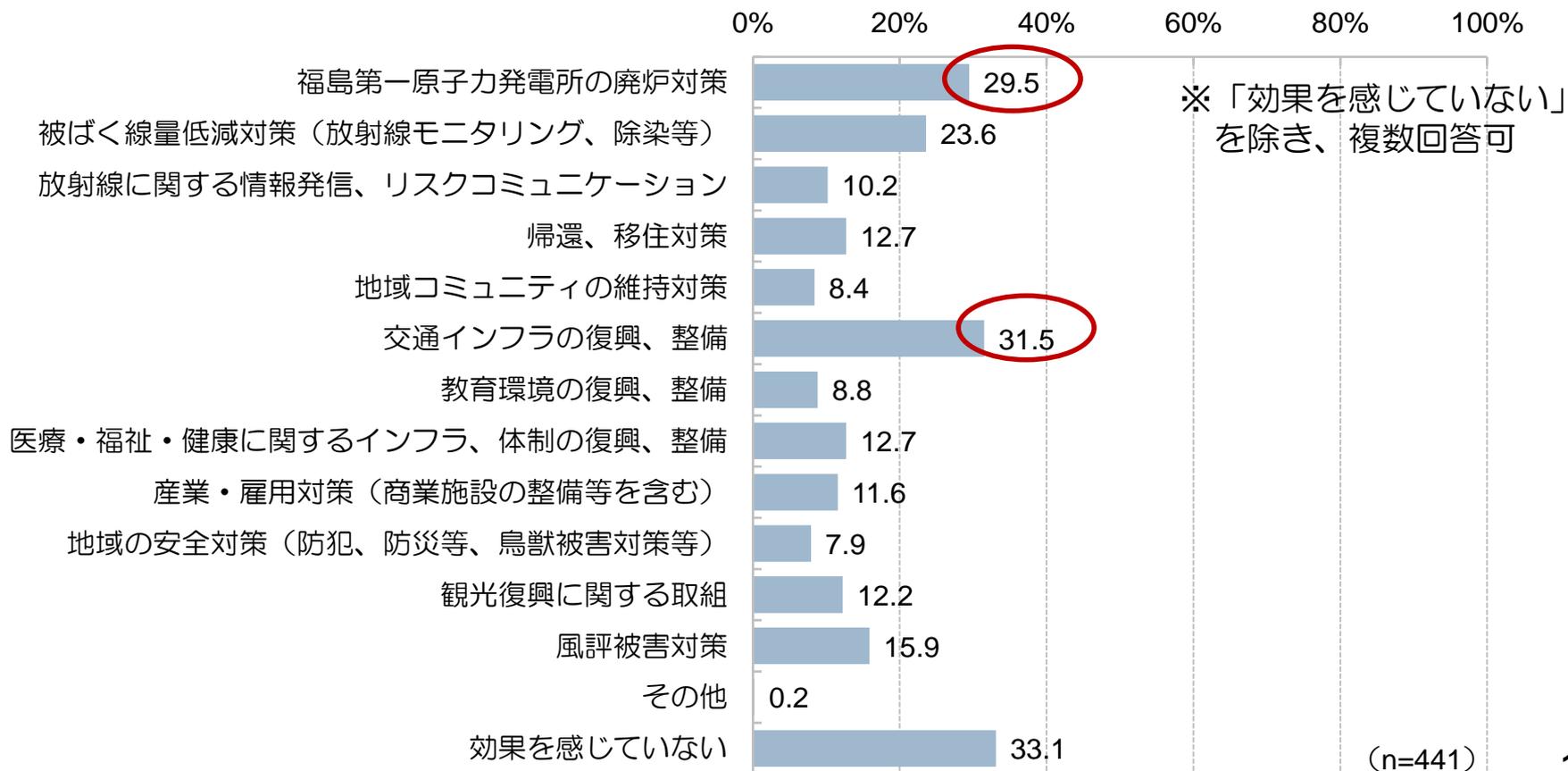


福島イノベーション・コースト構想

福島イノベーション・コースト構想に関して、現在、効果を感じている分野を**全て選択**してください。「その他」を選択した場合、具体的に効果を感じている事柄を記入してください。

福島イノベーション・コースト構想

浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトで、ロボット、エネルギー、廃炉、農林水産、医療関連、航空宇宙等の分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる



福島イノベーション・コースト構想

自由記述は一部を抜粋して紹介

【効果を感じられた具体的内容等】

- 実際に高速道路がつながるところが増えたり、交通の便がよくなったと感じている。
- 食品を出荷する時など、必ず放射線数値を測ったり、公園などでも毎日の数値が表示されていたりするから。
- 企業への助成金支援や人材活用など。
- 工場や専門施設が次々と出来てきて、それと同時に人の出入りも増え被害地域の現状を正しく伝えてくれる。安全な場所ができつつある事を発信してくれていると思った。

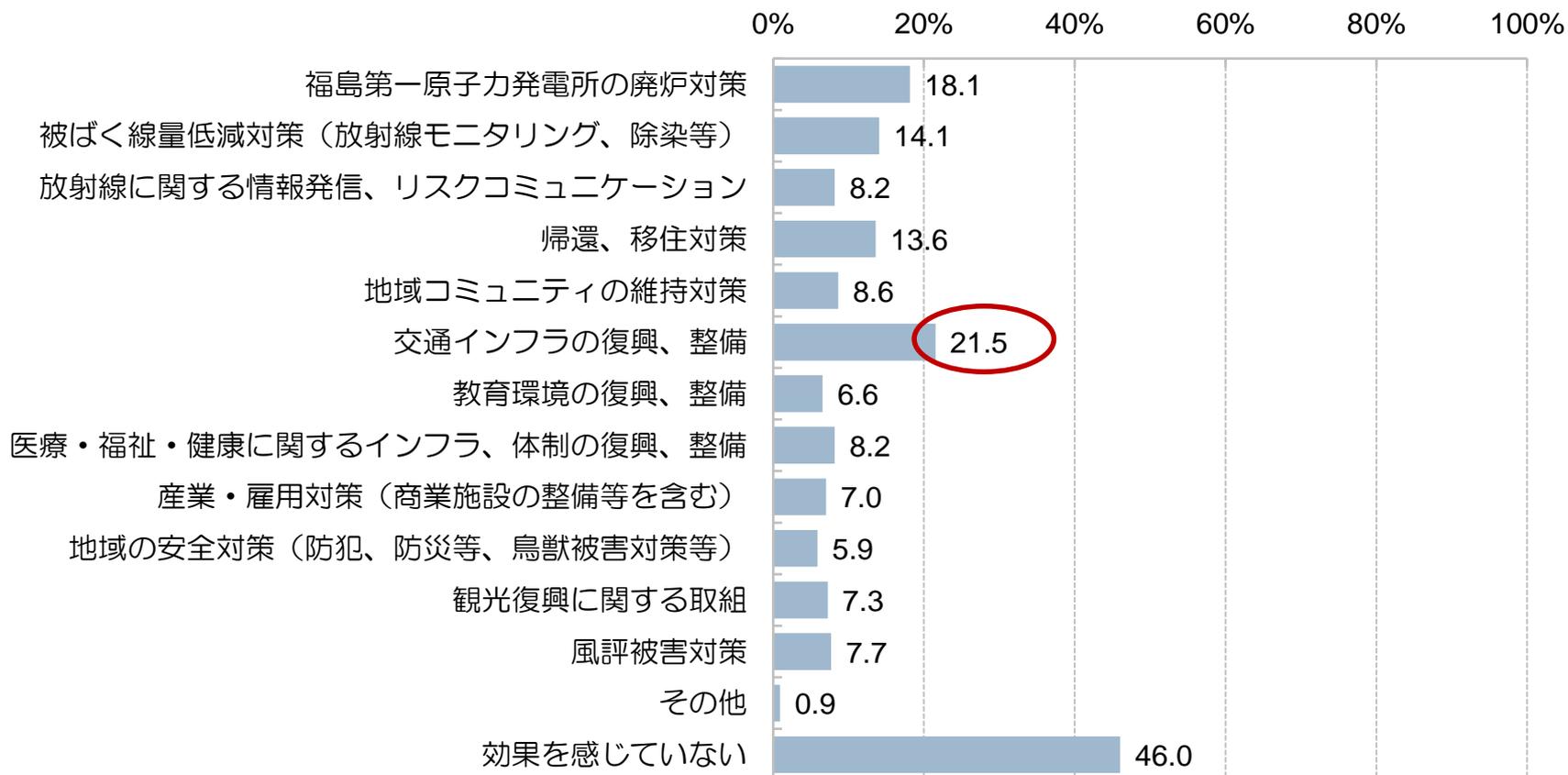
【不足していると感じる事など】

- 企業だけのもので、帰還した住民の為のものではない。
- 雇用は生まれるが、ロボットで何をしたいのか結果が出せてない気がする。
- 行政レベルだけの話で一般市民まで効果は感じない。
- 廃炉関係に携わる関係者には影響があると思うが、一般市民にはなじみがなく、親近感がわかない。次第に定着し一般市民、家庭においても恩恵があると感じられるまでには時間がかかると思う。
- 地元民の雇用を増やして欲しい。
- もっと大きな企業が来て若者の雇用が増えればもっと福島に戻ってきて人口も増え活気が戻って来ると思う。
- 復興支援として、様々な施設が作られているが、震災から10年が過ぎ、避難先の生活になれてしまい、戻って来る人が少ないのであまり効果がない。

再生加速化交付金

再生加速化交付金

避難指示を受けた12市町村等を対象に、長期避難者の生活拠点整備や帰還のための生活環境整備等及び新たな住民の移住・定住等の促進の施策を一括して支援するもの（帰還・移住等環境整備、長期避難者生活拠点形成、原子力災害情報発信等拠点施設等整備、既存ストック活用まちづくり支援、水産業共同利用施設復興促進整備事業、福島定住等緊急支援）



再生加速化交付金

【効果を感じられた具体的内容等】

- 交通インフラの整備などは効果を感じているが、人や企業の戻りが悪い、買い物をする場所や病院関係の整備も行わないと厳しいとされます。
- インフラ事業など環境整備が進んでいるのはありがたいことだが、実際に帰還する住民は少ないと思う。田舎暮らしをしたい若者が自由にのびのびと新しいコミュニティを形成していけるような、新しい町づくりを望む。
- 除染完了地域が増えた。

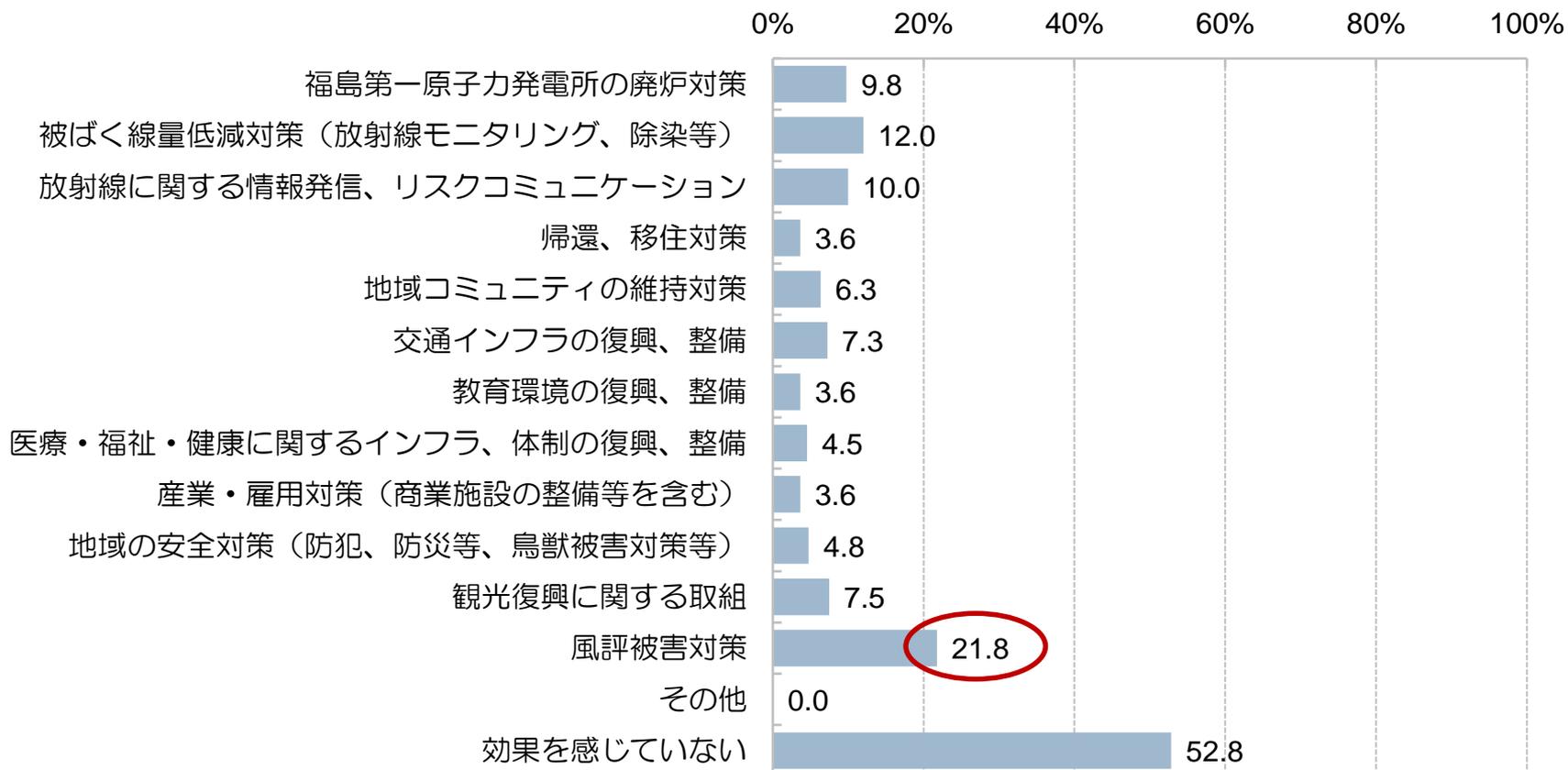
【不足していると感じる事など】

- 市民に直接効果の有る対策は無い。
- 避難地域の復興支援は帰還したい人たちにとっては重要だと思うが、実際に避難した人の何パーセントの方が本当に帰還したいと思っているのか疑問に思う。近隣に多くの避難に人たちが住んでいるが、10年たった今帰りたいたいと言っている人は皆無に近い状況のように思える。心情的には難しい事だが、汚染地域の復興に多額の費用をかけるよりも、避難地での永住サポートを充実させ帰還をしない方向に持って行くのも政治の一つの考え方だと思う。そうすると廃炉を急ぐ必要も無く、汚染地域を最終処分地にすることも可能となる。
- 認定こども園、インフラ整備などの効果は感じているが、店舗や工場の誘致など、産業面をもっと力を入れた方が望ましいと考える。また、病院施設も十分とは言えない。
- 再加速化交付金というものについては詳しく知らないが、周囲の様子を見る限り、そのような交付金を利用している人たちを知らないくらいなので、実行力に乏しい政策だと思う。少なくとも、再加速化交付金の支給について、周知徹底させた方が良い。

風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略

風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略

科学的根拠に基づかない風評の払拭やいわれのない偏見・差別を解消すべく、広く国民一般に対して、より具体的な情報発信を進めていくための政府全体の方針として、「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略（「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」の3つの視点から「伝えるべき対象」、「伝えるべき内容」、「発信の工夫」等を重要な順に明示）」を策定し、関係府省庁が連携して取組を進めるとともに、継続的にフォローアップを行う。



(n=441)

風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略

【効果を感じられた具体的内容等】

- 福島県産の評価が高くなっている、県内産の作物安全性のPR活動は効果的。
- メディアを通じて安全性をアピールしていると思う。
- 風評被害を直接感じる事が少なくなった。魚などが安心して購入できる。
- 町の景色は変わって行っている。
- 放射能で規制される食品がほとんどなくなった。自身の放射能に関する知識が養われた。

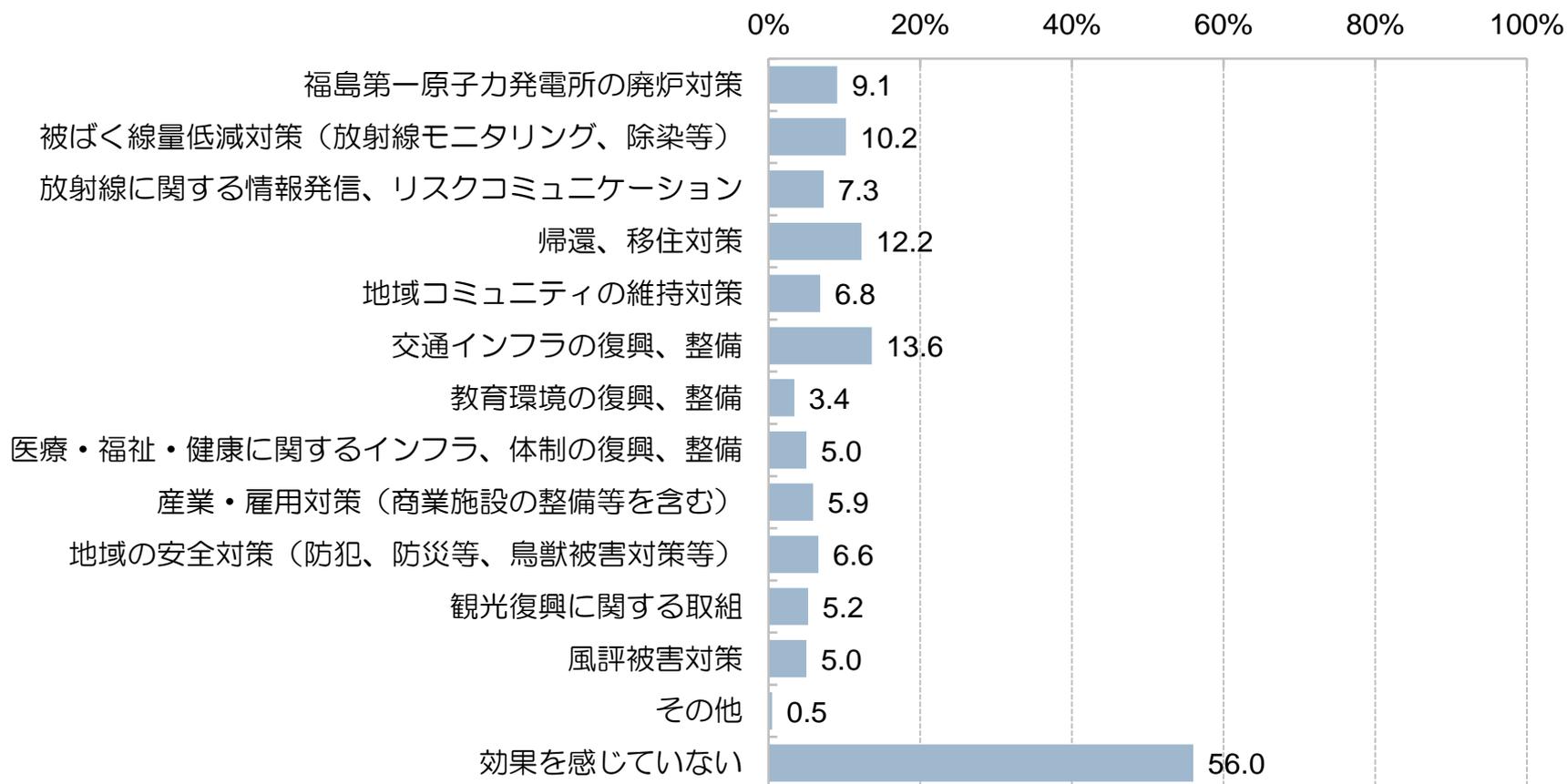
【不足していると感じる事など】

- どのような施策を行っても風評被害があるのでその事実を理解して割り切った戦略を強化してほしい。
- もっと対話をする機会が必要だと思う。一方的ではなく、きちんと住民の話を聞いて、回答もすべきと思う。
- 最近では風評被害も薄れてきたが、放射線汚水を海に流したら今まで以上の風評被害が見込まれる。世界的にも重要な案件かと思われる。
- いまだに原発事故をきっかけに、福島産の食材などの風評被害が絶えない。特に海外において福島に、そして、日本に対して悪い風評を吹き込んでいる国がある。政府、関係省庁は全力を挙げて対策を練り、対応していく必要がある。
- 風評と言うものは、科学的根拠によるものではなく人がどう感じるかという部分なので、なんとなく風評被害があるなあと感じてはいるが、数値化できないので風評払拭を強化しても、それによって効果が出ているのか出ていないのかは判断できない。

特定復興再生拠点区域復興再生計画

特定復興再生拠点区域復興再生計画

改正福島復興再生特別措置法により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする「特定復興再生拠点区域」を定めることが可能となり、市町村長は、特定復興再生拠点区域の設定及び同区域における環境整備（除染やインフラ等の整備）に関する計画を作成。同計画を内閣総理大臣が認定し、復興再生に向けて計画を推進する。



(n=441)

特定復興再生拠点区域復興再生計画

【効果を感じられた具体的内容等】

- 廃炉作業関連の仕事の人が双葉郡に移り住んでる人が多い気がする。帰還じゃないけど、人は増えてきてると思う。
- 災害廃棄物が減ってきて、再生が実感できてきた。
- 除染が進み人々が戻ってきたと言うニュースを聞くたびに、復興が進んでいると感じている。

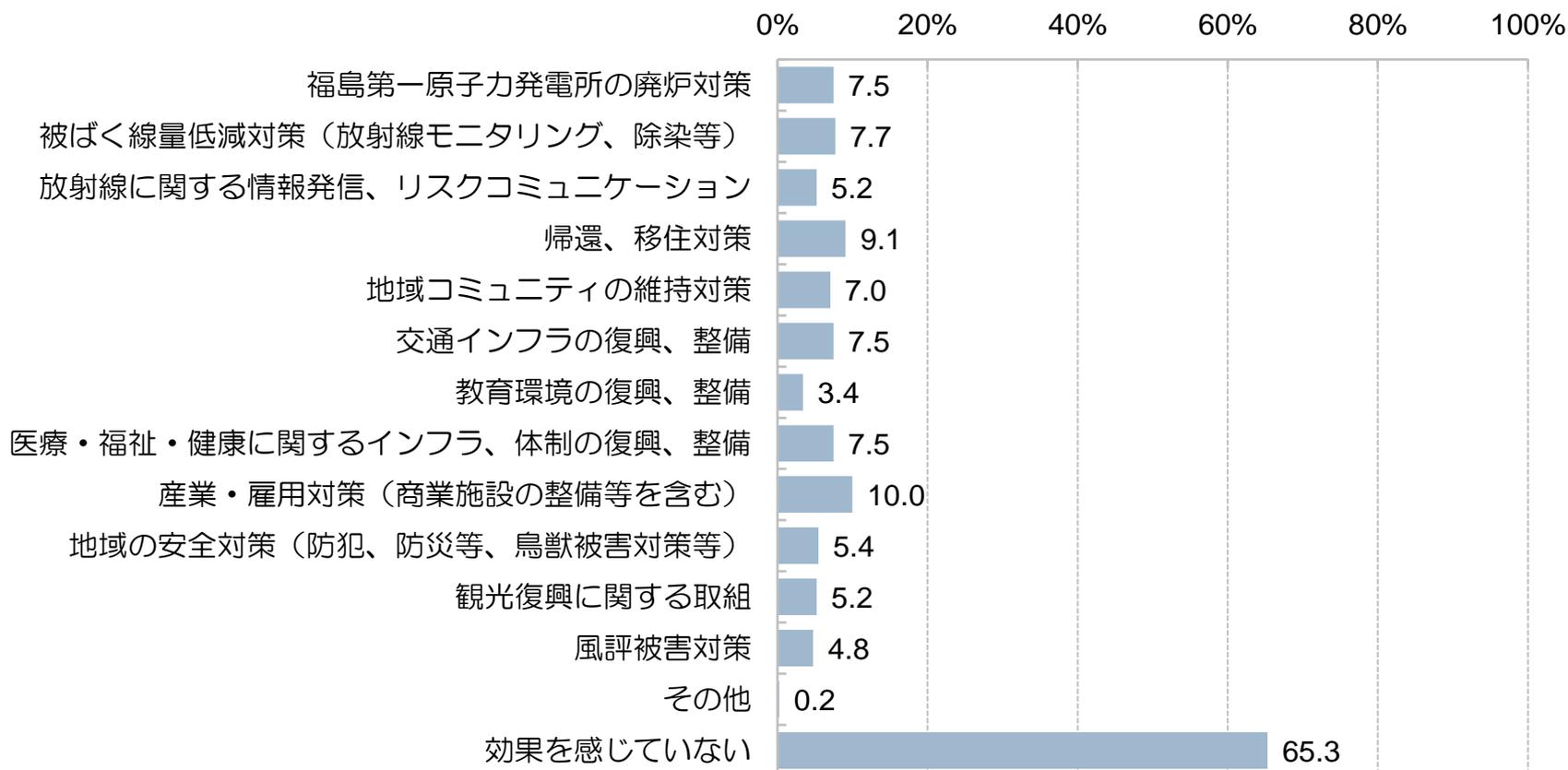
【不足していると感じる事など】

- 帰還が具体的に進んでいない。
- 先ず廃炉を完了させてからの話。
- 人の心にもっと寄り添った対応を望む。
- お年寄りばかり帰還してもどうにもならない。浜通りの安全な地区に、新しい街でも作った方がよい。数年経っても以前の状態は元には戻らないと思う。
- プランを立てても現実にどれだけの人が帰還するか疑問だ。
- 安全という事をもっと知ってもらわないと 難しい言葉で説明しても若い人にはまったく理解されない。

被災事業者自立支援

福島相双復興官民合同チームの被災事業者自立支援

原子力災害による被災事業者の自立支援を目的に、国・県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設し、県内（福島市、いわき市、南相馬市、富岡町、浪江町）及び都内の計6拠点に常駐して、専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。



(n=441)

被災事業者自立支援

【効果を感じられた具体的内容等】

- 前は原発作業員しか募集がなかったが次々に企業ができて働きやすくなっている。
- 支援の輪は広がっている。
- 交通網が整備され、県外からも来やすくなった。
- 地元に店を再開させているひとが、わずかに増えた。

【不足していると感じる事など】

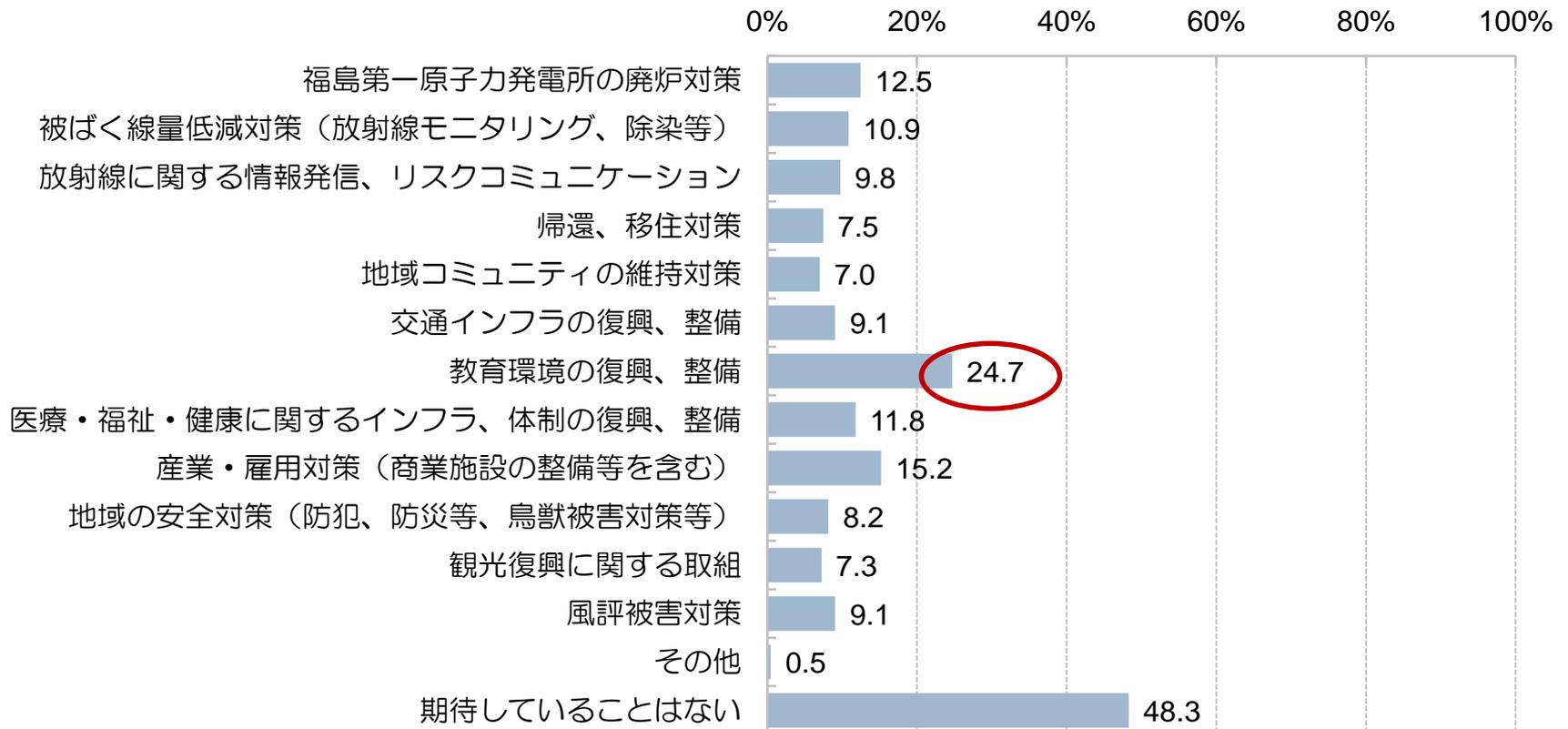
- 若者の雇用も少いし、人のいないところに作っても効果は少ないのではないかと思う。
- 時々ローカルニュースで新規進出企業の話が出るが、規模が小さく復興の柱になっているようには思えない。政府省庁の大規模移転等全国的な話題になるような支援が必要だと思う。首都圏から人が大勢移住して来れば地元事業者は復興を肌で感じて頑張れる。
- データを見ると廃炉やインフラの仕事が多い印象。今のところそういう仕事に戻っても成り立つのかなと思うところ。
- 地元の営業再開事業者の更なる補助制度の充実。
- 思ったほど事業を再開している事業者はいないので、自立支援の普及活動が十分ではないと感じる。
- 人が戻らないと商売は厳しいと思う。帰還より、新しく移住したいと思う町になれば。

国際教育研究拠点

国際教育研究拠点に関して、何を期待しますか。あてはまるもの全てを選択してください。
「その他」を選択した場合、具体的に効果を期待している事柄を記入してください。

国際教育研究拠点

福島復興再生特別措置法に位置付けられた福島イノベーション・コースト構想に関する規定を踏まえ、「創造的復興の中核拠点」として、福島浜通り地域等において、国内外の英知を結集して、環境の回復、新産業の創出等の創造的復興に不可欠な研究及び人材育成を行い、発災国の国際的責務としてその経験・成果等を世界に発信・共有するとともに、そこから得られる知を基に、日本の産業競争力の強化や、日本・世界に共通する課題解決に資するイノベーションの創出を目指す。



(n=441)

国際教育研究拠点

【効果を期待している具体的内容等】

- 新たな産業育成・雇用拡大に期待している。
- 子供の未来の手助けになる取り組みを期待したい。
- 新規産業振興と復興事業をミックスさせて、早期実現に向け進めて頂きたい。
- 浜通りにも若い人材は少なそうだし、研究機関や大学などを置けば増えそうなので良いと思った。
- 国が責任をもって若い人材を育ててほしい。
- 世界に誇れる研究拠点づくり。

【期待できない理由など】

- 定住者の増加、特に子供が増えないと未来はない。
- イベントもってくるだけなら、やめてほしい。
- 地元には高等教育機関がないのに、そんな構想を抱くこと自体無意味。助成金を出して都会の大学等の出先を置いても地元には何の効果もない。

浜通り地域が目指すべき将来像

浜通り地域が目指すべき将来像について、ご自由に記入してください。

【具体的な将来像】

- 廃炉に向けたテクノロジー発明をすすめ、日本のシリコンバレーになってほしい。
- 豊かな街。適度な自然と適度な商業施設の融合。小さな子ども達が成長して大人になっても住みたい街作りを目指してほしい。
- 型通りの街ではなく、地域の特性を活かして今までの産業だけでなく新たな企業誘致や自然を生かした観光産業を行って欲しい。
- 世界中でどの地域も経験したことがない原発事故の経験を負の遺産ではなく価値あるものにしていけるように、最先端の技術や再生エネルギーを含めたエネルギー資源の知見が集結する仕組みの構築。
- 他から人が集まる「核」を作り、つくば学園都市のようなはっきりとした国家目標にのっとり、粛々と魅力ある街造りに全力を尽くしてもらいたい。
- 昔のように浜には漁がかさんで賑やかになってほしい。放射能を気にせずに海水浴やサーフィンなど活気を取り戻す。風評被害は完全になくなり、皆が来たくなくなるような浜通り地区になりたい。
- 風評被害を払拭しつつ、この地区で起きたことを風化させないよう後世に伝えていくこと。ここに住んでいる人々が明るく元気に過ごしていることを証明するべき。

福島復興についての要望など

福島復興全体に関して要望等があれば記入してください。

【福島第一原子力発電所関連】

- 福島第一原子力発電所の去就について、解決とまでは言わないが、もう少し早く解決案を提示して、当該発電所周辺に住んでいる住民を安心させてほしい。
- 汚染水の問題は、福島のことだけではないと思うので、国全体の問題として問題解決してもらいたい。
- 住民の気持ちや要望を十分に聞いて進めて欲しい。原発の汚染水放出の件が象徴的であり、住民への説明が全く不足しており、結論ありきの対応であった。

【国や自治体への要望等】

- 人口が毎年減っている。イノベーション構想を核として、魅力ある福島県を作り上げて、人が集まる未来都市に変貌させてほしい。
- 建物ばかり建てるのは止めてほしい 企業を誘致してほしい。
- 一生懸命やっている点は評価するが、無駄金にならないようによく考えて効率の良い対策を打ってほしいと思う。
- 福島県という県名が（あまりよくないイメージで）知れ渡ってきたので、今後は福島県の復興状況をどんどん発信し、いい意味で魅力的な部分を知ってもらえるようにしていけたらいいと思う。
- 原発避難を特別なものにしないでほしい。他の災害で避難をしている人もいる。避難者優遇をいつまで続けるのかと思う。

まとめ

- ◆ 自らの生活において、福島第一原子力発電所の廃炉対策、医療・福祉・健康に関する復興や整備、風評対策が特に重要との回答が多かった。
- ◆ 国が行っている施策のうち、交通インフラ等整備事業、除染関連事業、福島第一原子力発電所の廃炉、については、比較的良く知られていた。
- ◆ 国が行っている施策でその内容を知っていると回答した方が自らの生活において役立っていると感じているのは、交通インフラ等整備事業、食品の安全に関する事業、除染関連事業、福島イノベーション・コースト構想であった。
- ◆ 全般的に国の施策に関して、あまり効果を感じていないという回答が多く、その原因を分析することが重要と考える。
- ◆ 目指すべき地域の将来像を聞いたところ、新しい町づくりに期待する意見も多く、国の施策の進め方や住民意見の反映などの工夫が必要ではないか。
- ◆ 今後、住民とのコミュニケーションを図り、住民の「声」を幅広く聴く「場」が必要と考える。